

企業誘致の取組について

令和6（2024）年11月13日

経済部経済政策推進室

1 企業立地用地の確保（工業団地の整備）について

市内に2か所（炭鉱跡地）、29haの企業立地用地を確保

	名称	概要	敷地面積 (ha)		開設年度 (予定)
			全体面積	未売却面積	
1	筑穂地域工業団地 (仮称)	飯塚市所有地（日鉄鉱業炭鉱跡地を購入） DIST(株)に6.3haを現状有姿で売却済み	25.1	18.8	令和10(2028)
2	栗尾工業団地	飯塚市所有地（飯塚オートレース場駐車場跡地） 取付道路等整備	4.0	2.4	令和7(2025)
合計		—	29.1	21.2	—



▲NO.1（筑穂地区）



▲NO.2（鯉田地区）

- 民間所有地についても引き続き、企業立地用地としての活用を調査・検討



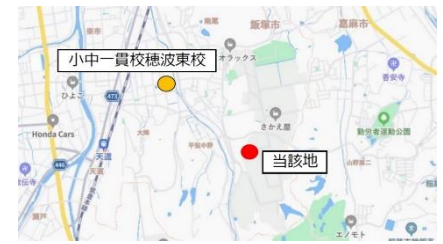
市内2か所の民間所有地について
土地所有者と協議中

2 沢井製薬株式会社 新工場（固形剤工場）の増設（ステップ2）

ステップ1は完了。新工場は令和6(2024)年8月竣工。12月から本格稼働。

現在、ステップ2への移行準備中

⇒ 更なる雇用の確保、社員の定住促進において連携協力



▲第二九州工場 新工場位置図

項目	当初計画 (令和3(2021)年10月)	現在の計画 (令和6(2024)年10月)
投資予定額	ステップ1 約350億円 開設済 ステップ2 約 55億円 増額 総投資額 約405億円	ステップ1 約384.5億円 開設済 ステップ2 約 63.6億円 増額予定 総投資額 約448.1億円
新規雇用 予定者数	330名(ステップ1) 開設済 490名(ステップ2(ステップ1を含む総人数))	同左

ステップ2

新工場の大規模設備投資（製造設備追加導入）

令和8(2026)年4月 開始

令和9(2027)年度 完了=増産開始

新工場の新規雇用者の追加（**160名**）

令和9(2027)年度までに順次採用



▲第二九州工場 新工場外観

3 企業誘致の取組

▼ 主な企業誘致実績 令和2（2020）年度～令和5（2023）年度（4年間）

企業数（工場等開設企業数）	新規雇用人数	土地譲受額	設備投資額	計
10社 11工場等	1,928人	34.0億円	697.8億円	731.8億円

<内訳（企業名等）>

年度	企業名等
令和2(2020)	5社（吉塚精機(株)他）
	沢井製薬(株) 注射剤棟
令和3(2021)	(株)イズミ ゆめタウン飯塚
	沢井製薬(株) 固形剤棟
令和4(2022)	ヤマIGHD(株) 鹿島技研工場
	大嘉産業(株) 物流倉庫
令和5(2023)	(株)サンユーフーズ 新工場

<今後の計画（～令和9（2027）年度）>

沢井製薬(株)第二九州工場 設備導入
工場開設（新設・増設）4社
⇒新規雇用人数 280人
投資額 216.7億円



栗尾工業団地の開設（令和7（2025）年度）
筑穂地域工業団地の開設（令和10（2028）年度）
八木山バイパス全線 四車線化
 （令和11（2029）年度）

▼ 令和2（2020）年度～令和9（2027）年度

企業数	新規雇用人数	投資額 計
14社 16工場等	2,208人	948.5億円

雇用×定住

社員の居住に関する実態調査(令和7(2025)年)
 : 社員の転入・定住促進 ⇒ 市民税収の増加

固定資産税収（試算）9.2億円/年



土地取引の活発化⇒工業団地全体に波及
 ⇒固定資産税収の更なる増加

4 雇用促進の取組

厚生労働省委託事業「飯塚地域雇用活性化推進事業」実績：参加者(社)数・就職者数

年度	市内事業所の魅力向上	求職者の人材育成	就職者数	備考
令和4(2022)	90社	126人	31人	セミナー・講習会、伴走型支援 合同会社面談会・会社説明会 UIJターンセミナー（令和6年度）
令和5(2023)	307社	305人	132人	
令和6(2024)	225社	192人	(年度末に調査)	
合計	622社	623人	163人	

・令和4(2022)年度は事業採択後の10月から事業開始。令和6(2024)年度の参加者(社)数は10月末までの実績。就職者数は年度末に調査。

参考) 沢井製薬株式会社 雇用実績(新規雇用)

年度	計画人数
注射剤棟(九州工場)	10人
固形剤棟(第二九州工場)	330人
計	340人



年度	新規雇用実績
令和3(2021)年度	58人
令和4(2022)年度	97人
令和5(2023)年度	91人
令和6(2024)年度	97人
合計	343人

雇用促進の取組

県内高等学校とのネットワーク構築
 中途採用の促進(U I J ターン希望者へのP R)
 雇用者定住補助金の創設(令和6(2024)年度開始)
 : 市外居住者を採用し、2年以上市内に居住 = 20万円/人

<採用時>

市外からも採用
 ⇒移住・定住 ←

市内居住者	203人 (59.18%)
市外居住者	140人 (40.82%)

新規雇用 内訳		
新規卒業者	大学	9人
	高等専門学校	7人
	高等学校	148人
中途採用	-	179人
合計		343人

参考) 有効求人倍率 (企業・事業所等が募集している人数÷仕事を探している人数) の状況

区域	有効求人倍率 (令和6(2024)年9月)	有効 求人数	有効 求職者数	有効求人倍率 (令和5(2023)年9月)	コロナ感染症拡大期 (令和2(2020)年10月)	リーマンショック直後 (平成21(2009)年)
全国	1.24	—	—	1.29	—	—
福岡県	1.18	—	—	1.22	—	—
筑豊	1.30	8,774人	6,732人	1.24	—	—
飯塚	1.14	3,257人	2,845人	1.27 求人 3,809 求職者 2,996	0.95 求人 2,924 求職者 3,089	0.41 求人 1,909 求職者 4,701

- ・前年同月 (1.27) と比べ雇用状況は改善 (求人増→求職者の採用 = 求職者減⇒求人減▲552人)
- ・筑豊地域では雇用状況が悪化。一定の求職者数があるため、人手不足というよりも求人と求職者のミスマッチ (希望する就業先がない状況) が生じていると史料。(一般に有効求人倍率が高い = 求職者数に比べ求人数が多い = 人手不足)

参考) 工業地域の地価の動向 : 市内全調査地点 (3か所) で地価は1.5倍以上の上昇

地域	地点 (地価調査 市内全地点)	①最も下落した地価	②令和6(2024)年	上昇割合 = ② / ①
工業	横田 (後牟田工業団地)	7,600円 (平成30(2018)年)	11,400円 (令和元年以降上昇)	1.5倍
	有安 (有安工業団地)	5,930円 (平成30(2018)年)	9,900円 (令和元年以降上昇)	1.6倍
	平恒 (飯塚工業団地)	6,400円 (平成29(2017)年)	9,800円 (平成30年以降上昇)	1.5倍
商業	枝国 (イオン穂波SC周辺)	43,000円 (令和3(2021)年)	47,800円 (令和4年以降上昇)	1.1倍
住宅	立岩 (立岩小学校周辺)	32,400円 (平成30(2018)年)	36,600円 (令和元年以降上昇)	1.1倍

5 今後の取組

市内企業・事業所は人材不足が顕在化する中、
今後、大規模工場の開設、設備導入等により多くの雇用が創出される



企業誘致の取組 企業の誘致とともに人材の確保（人の誘致＝移住）

- ・採用力のある企業（技術力の高い企業・ブランド力のある企業、工場見学機能を付加した工場）の誘致
(県内高校生、市内大学生・大学卒業生の就職促進)
- ・誘致企業には可能な限り市外からも求人を求めることを要請
(一定数は市内居住者を雇用の上、県外に求人⇒雇用＝人口増)
- ・半導体産業をターゲットに台湾を含む半導体関連企業の誘致（海外人材の雇用／高度人材の定着）

※設備投資額が大きく雇用の少ない業態であるデータセンタの誘致の検討

(※) データセンタ：データを蓄積、処理する機能がある施設のことで、さまざまなインターネットサービスを提供するための基盤のひとつ。（総務省HP）

雇用促進の取組 求職者（市民）のスキル向上と市内企業の魅力向上の取組

- ・厚生労働省（地域雇用活性化推進事業）と連携した市内企業への求職者の就職（採用）促進及び、市内企業の採用力向上・健康経営等の魅力づくりの取組
- ・大学等と連携したU I Jターンの促進